

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月11日
【会社名】	株式会社 杉原産業
【英訳名】	Sugihara Industrial Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目7番5号
【電話番号】	03 5308 1440
【事務連絡者氏名】	総務課長 永山 等
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目7番5号
【電話番号】	03 5308 1440
【事務連絡者氏名】	総務課長 永山 等
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 370,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	37,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度を採用しておらず、株式の譲渡制限を設けております。

- (注) 1. 新規発行株式は、平成23年4月26日開催の定時株主総会決議及び平成23年8月5日開催の取締役会決議によるものであります。
2. 発行数については、申込状況により今後の取締役会において変更される可能性があります。

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	-	-	-
募集株式のうち一般募集	37,000株	370,000,000	185,000,000
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	37,000株	370,000,000	185,000,000

- (注) 1. 発行価額の総額は、発行数について全部の申込みがあった場合の会社法上の払込金額の総額であります。
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
3. 全株発行会社にて直接募集いたします。

##### (2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
10,000	5,000	1株	自平成23年10月27日 至平成24年3月31日	10,000	平成24年3月31日

- (注) 1. 発行価格は、会社設立時発行価格及び第一回株式の募集(発行総額9,900万円)ならびに第二回株式の募集(発行総額40,000万円)の発行価格と同一といたします。
2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
4. 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 申込証拠金には利息をつけません。
6. 申込株式数が発行株式数を超えた場合は、申込順により割当ていたします。  
なお、申込株式数が募集株式数に達しない場合は、申込みがあった数をもって発行株式数といたします。
7. 株券の受渡期日は、平成24年4月30日の予定であります。

##### (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社 杉原産業 総務部	東京都渋谷区代々木二丁目7番5号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 新宿南口支店	東京都新宿区西新宿一丁目17番1号
郵便局株式会社 新宿南口郵便局	東京都渋谷区代々木二丁目10番8号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
370,000,000	2,000,000	368,000,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額は、消費電力の低減を図る目的としての発電機・蓄電装置・非常時用ライト等の研究開発、製造販売及び人件費、諸経費等の運転資金に充当する予定であります。

具体的な資金使途については、以下のとおりであります。なお、支出時期までの資金管理は、当社銀行口座において適切に管理いたします。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
磁気伝導発電機の開発・製造費（（注）1）	100,000,000	平成24年4月～平成24年10月
大容量蓄電装置の開発・製造費（（注）2）	100,000,000	平成24年5月～平成25年4月
フライホイール（（注）3）内部の真空化及び超高磁場化と外壁の完全絶縁化の研究開発費	50,000,000	平成24年4月～平成24年7月
常温超伝導技術の継続研究費（（注）4）	18,000,000	平成24年4月～平成24年10月
その他運転資金 内訳 人件費 70,000,000円 事務所賃借料 10,000,000円 その他諸経費 20,000,000円	100,000,000	平成24年4月～平成24年9月

(注) 1. 磁気伝導発電機とは、永久磁石と電磁石の反発エネルギーを回転に変えて発電させる装置であります。

また、フライホイール内部の電磁石のコイルの巻き方を変える事で、電磁石の反発度合がより強くなる事が確認できております。

2. 大容量蓄電装置は、磁気伝導発電装置の開発過程において、商用電力の使用を極力抑える為に、高性能の蓄電装置が必要不可欠との判断から、当社で独自に開発したものであります。

特長としては、大容量（4,000WH）である事、高性能（リン酸鉄リチウムイオン電池を使う事により使用時間5万時間と寿命が長い事、燃焼・爆発の危険がない事）である事、容量の割合に他社製品に比べて低価格である事などによるものであります。

3. フライホイールとは「はずみ車」のことで、慣性をうまく使って回転する力を保持・制御するものであります。具体的には、発電機の起動モーターにかかる負荷の軽減を図る目的で使用いたします。

フライホイール内部の超高磁場化及び外壁の完全絶縁化をする目的は、発電機の発電量を補うために、フライホイール内部でも更に電気を発電させる事ができるようにするためであります。

真空化の研究は、負荷（空気抵抗）をより軽減する事で発電効率を上げる事を目的としております。

4. 超伝導とは、電気抵抗がゼロになる現象であり、従来、液体窒素等を用いて超低温（絶対零度）状態を実現してはいたしましたが、その状態を常温で実現可能にするための研究であります。

この研究は会社設立以前から社長の研究課題であり、現在も継続研究中ではありますが、液体窒素に代わる冷却媒体（ヘリウム等）や素材の問題等テーマが幅広くまだ実用化のメドには至っておりません。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第1期 平成23年1月
売上高（千円）	-
経常損失（ ）（千円）	272,884
当期純損失（ ）（千円）	273,149
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-
資本金（千円）	69,950
発行済株式総数（株）	10,990
純資産額（千円）	2,450
総資産額（千円）	99,673
1株当たり純資産額（円）	222.95
1株当たり配当額（円）	-
1株当たり中間配当額（円）	-
1株当たり当期純損失金額（ ）（円）	45,938.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 （円）	-
自己資本比率（％）	2.4
自己資本利益率（％）	-
株価収益率（倍）	-
配当性向（％）	-
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	348,667
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	17,517
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	366,600
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	415
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	25 [-]

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。

3．株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4．配当性向については、配当を行っていないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成22年2月 平成22年7月	常温超伝導技術の開発、消費電力の低減を図る発電機（磁気伝導発電装置）の開発を目的として「株式会社杉原産業」を資本金30,000千円で設立する。 試作機開発のため、三重県四日市に研究所を開設する。

## 3 【事業の内容】

当社は、消費電力の低減を図る目的として、磁気伝導フライホイールという装置を使用し、半永久的に発電を行い電力の供給を行うもので、研究テーマとしては、常温での超伝導技術の研究の継続はもとより、フライホイール内部の超高磁場化と真空化の研究、さらにフライホイールの外壁の完全絶縁化するための素材の研究等を行っております。

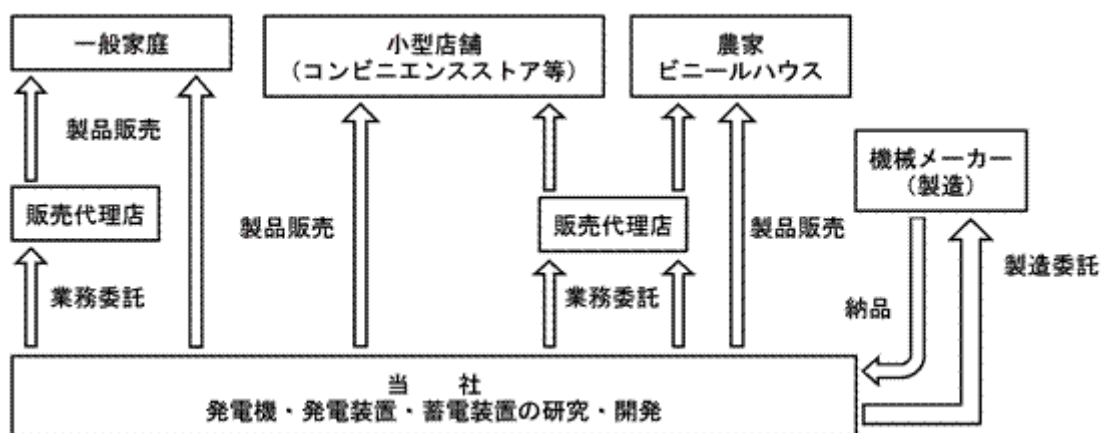
また、商品開発としては、小型店舗用磁気伝導発電装置の開発、家庭用磁気伝導発電装置の開発、家庭用大容量蓄電装置の開発及び製造販売を主な事業として取り組んでおります。

家庭用大容量蓄電装置は、磁気伝導発電装置の開発過程において、高性能の蓄電装置が必要不可欠との判断から、当社で独自に開発したものでありますが、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来の電力不足の状況の中、各方面からの蓄電機の製造依頼と電気量販店における家庭用蓄電機の売れ行き等を鑑み、商品化に踏みきったものであります。なお、平成23年8月から予約受付を開始して、平成23年10月中旬より納品する予定であります。

販売の大部分は当社直販であります。一部は販売代理店を通じて行い、製造に当たっては当社で行い、加工組立てについては機械メーカーに委託しております。

また、開発中の磁気伝導発電装置に対して、ビニールハウス用や養鰻場、ゴルフ場からの需要もあり、それに応えるべく開発を推し進めております。なお、小型店舗用磁気伝導発電装置、家庭用磁気伝導発電装置は加工工程、設備等の共通性が高いので製品別位置づけの記載はできません。

## [事業系統図]



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17	56.8	1.6	6,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時雇用者は採用しておりませんので記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社第1期事業年度（自平成22年2月8日至平成23年1月31日）以下当事業年度という。

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による緊急経済対策や企業努力による企業収益の改善及びアジアを中心とした輸出に回復基調が見られる等、景気は自律的回復に向けた動きも見られるものの、米国経済の回復の遅れや欧州経済の財政問題等による円高、雇用情勢の悪化やデフレの長期化等の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社は世界規模で市場拡大が見込まれている有望な事業であるエコロジー事業に取り組んでまいりました。

具体的には、消費電力の低減を図る目的として、常温での超伝導技術によるフライホイールの開発、小型店舗用及び家庭用磁気伝導発電装置の開発に努力を重ねておりますが、技術的に開発途上であり当事業年度の販売実績は計上できておりません。

その結果、売上高は0円、損益面につきましては発電装置等に伴う開発費の支出、人件費等の支出により営業損失270,819千円、経常損失272,884千円、当期純損失273,149千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

第1期事業年度末における現金及び現金同等物は415千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純損失272,884千円、預け金の増加60,100千円、未収消費税等の増加5,650千円、その他の資産の増加15,989千円、その他の負債の増加5,957千円などにより348,667千円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金による収支により17,517千円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入91,000千円、株式の発行による収入275,600千円などにより366,600千円の収入となりました。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、海外経済の改善や経済対策の効果による景気持ち直しが期待されるものの、依然として厳しい経済環境の中、設備投資や個人消費の急激な回復は望めず、事業環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は消費電力の低減を図る目的としての常温超伝導技術の研究開発、小型店舗用及び家庭用磁気伝導発電装置の開発、（4号試作機に搭載する新型フライホイールを現在実験中であり、暴露試験・耐久テストが終了次第平成24年度上半期での実用化をめざしております。）家庭用大容量蓄電装置の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに常に安全・安心を提供できるサービス技術の向上に心がけ、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推進して企業基盤の強化を図ってまいります。

特に、平成23年3月に起きた東日本大震災と原発事故による電力不足の問題をきっかけに、当社の推進する事業への世間の関心度も高まる事となり、海外を含めた各方面からの依頼も多く、磁気伝導発電装置の早急な実用化を図ってまいります。

また、家庭用大容量蓄電装置につきましては、既に平成23年8月から予約受付（注文販売）を開始しており、第2期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）の売上見込台数100台、第3期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）は200台を目標にしております。

この事により、営業活動によるキャッシュ・フローの改善を図ると同時に磁気伝導発電装置の量産態勢の構築を図ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 製品開発力について

当社における将来の成長は、主に常温での超伝導技術の開発、小型店舗及び家庭用磁気伝導発電装置の開発、家庭用大容量蓄電装置の開発と製品販売に依存するものと予想して開発投資を行っております。

これらの技術研究と開発力が鈍化した場合は製品販売につながる保証はありません。したがって当社の将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の品質について

製品の大部分は当社直販であります。一部を販売代理店を通じて行い、製造に当たっての研究開発は当社で行い、加工組立てについては機械メーカーに委託しております。予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社の業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 技術革新について

当社は当社の持っている技術を結集して、より付加価値の高い製品を提供できるように努力しております。また、顧客の新規開拓を行い製品の販売を図ってまいります。しかし当社が想定していないような新技術・新製品の出現等により事業環境が変化した場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 環境影響について

当社の製品には電力モーターを使用しており、音量によっては環境に関する法規制の影響を受ける可能性があります。当社は関連する法令等は遵守して事業活動を行っておりますが、今後法規制の改正内容によっては事業活動の影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害による影響について

当社の工場や本社等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 新規の投資について

当社はより付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおり、このためには積極的な投資が必要になる場合があります。この施策は資金調達が困難になる等の事態が生じた場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 重要事象等について

当社は当会計年度において、当期純損失273,149千円を計上しております。当事業年度は当社設立初年度でもあり、小型店舗用及び家庭用磁気伝導発電装置の開発と超伝導技術開発を主体に事業展開を図ったことによる開発費・人件費等に費用を要することになり、製品販売につながらず売上高未達成となりました。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の商品開発として、消費電力の低減を図る目的での小型店舗用磁気伝導発電装置及び家庭用磁気伝導発電装置ならびに常温での超伝導技術の継続研究として、当事業年度における研究開発費の総額は21,186千円となっております。

なお、研究成果といたしましては、小型店舗用及び家庭用磁気伝導発電装置は1号試作機から3号試作機まで製作しました。

1号機は化石燃料を使用しない発電システムの原型機種であります。

2号機は商用電力を使用しないタイプ、3号機は商用電力と蓄電装置の切り換えにより24時間使用可能な発電装置の実験機であります。

また、常温での超伝導技術の研究も継続して行っております。現時点での主要課題としては、フライホイール内部の超高磁場化と外部との完全絶縁化を図る事で、発電効率をより上げる事であり、その為の実験を行っております。

研究体制は、社長以下3名のスタッフで主に四日市の研究所で行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本届出書提出日現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、第1期事業年度末における資産・負債及び第1期事業年度末の収益・費用の数値に影響を与える見積りは、評価する資産や引当金がありませんので計上しておりません。

### (2) 財政状態の分析

第1期（自平成22年2月8日至平成23年1月31日）

第1期事業年度末の総資産は99,673千円、自己資本比率は2.4%になっております。

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は91,676千円となり、その主な要因は前払費用1,295千円、役員貸付金17,000千円、未収入金6,250千円、仮払金4,480千円、預け金60,100千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は7,996千円となり、その主な要因は敷金7,996千円によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は6,223千円となり、その主な要因は未払費用4,005千円、預り金1,951千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は91,000千円となり、その主な要因は社債91,000千円の発行によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産の残高は2,450千円となり、その主な要因は資本金69,950千円、新株式申込証拠金165,700千円、資本剰余金39,950千円、利益剰余金273,149千円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

第1期（自平成22年2月8日至平成23年1月31日）

#### (売上高)

当事業年度の売上高は0円であります。これは製品が開発中であり完成品に至っていないためであります。

#### (売上総損失)

当事業年度の売上総損失はありません。その主な要因は売上高の0円によるもので、その製造原価費用の計上はありませんでした。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、270,819千円となっております。

その主な支出は役員報酬28,800千円、給料手当116,515千円、業務指導料及び公認会計士、弁護士の支払手数料40,724千円、研究開発費21,186千円等によるものであります。

## (営業損失)

当事業年度は営業損失は 270,819千円となっております。その主な要因は販売費及び一般管理費の支出によるものであります。

## (経常損失)

当事業年度の経常損失は 272,884千円となっております。その主な要因は営業損失の影響によるものであります。

## (当期純損失)

税引前当期純損失は 272,884千円となり、法人税等負担額は 265千円となっております。その結果、当事業年度における当期純損失は 273,149千円となりました。

## (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

第1期(自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日)

当事業年度の運転資金については、流動比率は1,473.70%となっておりますが、売上高0円に伴う売掛債権の計上もなく、増資と自社の社債を発行して資金財源を補っております。

## (5) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業積等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (6) 資金返済計画の状況

社債（私募債）

銘 柄	償還日	(千円) 社債残高	(%) 利率	利払日	(千円) 利息支払予定額
第1回少人数私募債	平成25年4月30日	26,000	5.0	平成23年12月25日	1,300
				平成24年12月25日	1,300
				平成25年 4月30日	452
同	平成25年8月31日	21,000	5.0	平成23年12月25日	1,050
				平成24年12月25日	1,050
				平成25年 8月31日	719
同	平成25年9月30日	21,000	5.0	平成23年12月25日	1,050
				平成24年12月25日	1,050
				平成25年 9月30日	805
同	平成25年10月31日	23,000	5.0	平成23年12月25日	1,150
				平成24年12月25日	1,150
				平成25年10月31日	979
第2回少人数私募債	平成26年7月31日	59,000	5.0	平成23年12月25日	1,188
				平成24年12月25日	2,950
				平成25年12月25日	2,950
				平成26年 7月31日	1,761

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (8) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## (9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク 及び第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、家庭用大容量蓄電装置につきましては、既に平成23年8月から予約受付（注文販売）を開始して順調に受注が伸びており、第2期（自平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）の目標売上台数の見込は立ちつつあります。

また、小型店舗用及び家庭用磁気伝導発電装置につきましても、現在、4号試作機に搭載する新型フライホイールの実験中であり目標とする負荷効率を検証した上で暴露試験、耐久テストが終了次第平成24年度上半期には実用化を図り、既に需要のある企業、店舗等を中心に積極的な販売活動を推進して、売上の確保に努めていきます。さらに資本増強策を必要に応じて実施して財務安全性の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の研究所を賃借しております。

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	年間賃借料 (千円)
四日市研究所 (三重県四日市市)	開発研究所(賃借)	4	175.28	1,422

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

平成23年10月11日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

## 【発行済株式】

平成23年10月11日現在

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,150	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておらず、株式の譲渡制限を設けております。
計	42,150	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成22年5月6日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	45,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月10日 至平成27年5月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>割当てを受けた者は、権利行使時において当社取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役会を退任した場合、当社取締役会が特に認めて割当てを受けた者に書面で通知したときは、引き続き退任後5年間行使することができる。</p> <p>割当てを受けた者は、割当後の行使時まで、禁固以上の刑に処せられていないこと。また、当社の役員規定の制裁を受けていないことを要する。</p> <p>割当てを受けた者が死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り相続人が新株予約権を行使できる。なお、行使期間の到来前に死亡した場合は相続人は新株予約権は行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得の場合は、当社取締役の承認を必要とするものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年2月8日 (注)1	3,000	3,000	30,000	30,000	-	-
平成22年9月22日 (注)2	7,990	10,990	39,950	69,950	39,950	39,950
平成23年5月2日 (注)3	31,160	42,150	155,800	225,750	155,800	195,750

(注)1. 会社設立によるものであります。

2. 平成22年4月22日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成22年9月22日付をもって、公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき10,000円、発行価格の総額 79,900千円、資本組入額 39,950千円

3. 平成22年7月9日開催の臨時株主総会決議、平成22年9月17日開催の取締役会決議及び平成22年10月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成23年5月2日付をもって、公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき10,000円、発行価格の総額 311,600千円、資本組入額 155,800千円

## (5) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	211	213	-
所有株式数(株)	-	-	-	300	-	-	41,850	42,150	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.71	-	-	99.29	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊池 栄作	富山県氷見市	2,300	5.46
末光 績	神奈川県横浜市港北区	2,200	5.22
杉原 雅夫	東京都新宿区	1,500	3.56
松田 成治	東京都新宿区	1,500	3.56
花原 明雄	大阪府吹田市	1,500	3.56
西川 松雄	石川県金沢市	1,400	3.32
板倉 達文	三重県鈴鹿市	1,200	2.85
畠山 陽子	富山県高岡市	1,110	2.63
戸田 常子	静岡県磐田市	1,040	2.47
割田 千代子	長野県中野市	1,000	2.37
計	-	14,750	34.99



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式42,150	42,150	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,150	-	-
総株主の議決権	-	42,150	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配とさせていただきます。また、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、社債償還への備えと研究開発費に投入していくこととしております。

## 4【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当ありません。

## 5【役員の状況】

平成23年10月11日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉原雅夫	昭和9年11月10日	昭和44年4月 ㈱富様入社 昭和58年4月 電工精機㈱入社 平成7年4月 ウイズガイヤ㈱取締役会長 平成22年2月 当社代表取締役就任(現)	(注)2	1,500
取締役		松田成治	昭和27年1月15日	昭和50年4月 総合建設㈱入社 昭和54年8月 ㈱ゼルム設立 平成17年9月 同 代表取締役就任(現) 平成22年2月 当社取締役就任(現)	(注)2	1,500
取締役		藤田一憲	昭和25年2月4日	昭和48年4月 野村証券㈱入社 昭和53年6月 ㈱フジタ代表取締役就任 平成9年7月 ㈱FJT都市開発代表取締役社長 就任(現) 平成22年2月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役		兼子敏	昭和14年12月6日	昭和37年4月 兼松江商㈱入社 昭和46年6月 ㈱タウン開発入社 昭和50年12月 ㈱兼代表取締役就任(現) 平成22年2月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	技術開発 部長	新井昌当	昭和19年3月28日	昭和38年3月 興和工業(有)入社 昭和61年7月 ㈱興商入社 平成18年4月 丸昌運倉(有)入社 平成22年3月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役		後藤啓二	昭和36年6月8日	昭和58年7月 ㈱コーリョウ入社 平成22年2月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						3,000

- (注) 1 取締役 松田成治、藤田一憲及び兼子敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 平成22年2月8日開催の設立総会の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年3月24日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年2月8日開催の設立総会の終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に伴う「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められている情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

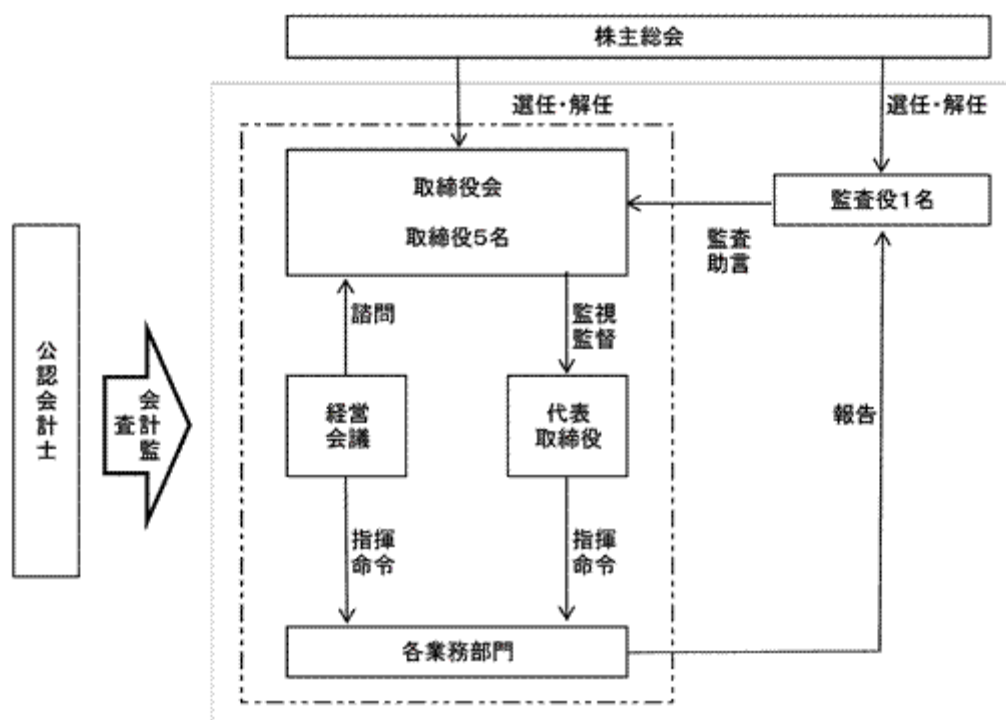
#### 会社の機関の内容

平成23年10月11日現在の取締役の構成は取締役5名、監査役1名であり、取締役会は毎月1回開催し、重要課題について論議を重ねております。また、取締役会メンバーに加えて各部門長を含めた経営会議を毎月1回開催し、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は小規模組織に適した内部統制を確保すべく、監査役が定期的に監査役監査を行って必要に応じて取締役会に助言報告し、取締役会では各取締役の相互監視機能の発揮によって、業務の効率性や不正取引の発生防止に努めるなど、各機関の役割を十分に果たす体制を確保しております。これらの制度を通じ、営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

当社の内部統制システムを図示致しますと、以下のとおりであります。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応をはかることにしております。

## 監査等の状況等

## ア．監査役監査の状況

監査役は常勤監査役1名であります。

また、監査役監査は毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしております。

## イ．会計監査の状況

指定社員	所属会計事務所	継続監査年数
土屋 洋泰	監査法人まほろば	
岩田 浩一	同上	

（注）継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

## 会計監査業務に係わる補助者

公認会計士1名

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬（社外取締役を除く）	8,200千円
監査役を支払った報酬	9,100千円
社外取締役に支払った報酬	11,500千円
合計	28,800千円

## 社外取締役と当社との関係

当社の社外取締役は3名であります。松田成治氏につきましては、株式会社ゼルムの代表取締役社長であり、会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、当社株式を1,500株所有しており当社と資本関係にありますが、当社との取引関係はなく、他の取締役との人的関係もありません。過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していない為、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。藤田一憲氏につきましては、(株)FJT都市開発代表取締役社長であり、会社経営を通じて豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただくために選任されております。兼子敏氏につきましては、(株)兼代表取締役であり、会社経営が長く経営者の視点から業務判断ができる能力を有しており、当社経営に活かしていただくために選任されております。

藤田一憲・兼子敏両氏は当社との間に特別の利害関係はなく、また当社取引関係の出身者ではなく、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

（社外取締役による監督又は監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外取締役は必要の都度、監査役及び会計監査人との情報や意見の交換を行っております。また、監査役は会計監査人から年度の監査実施状況について報告を受けるほか、会計監査人が行った監査結果の確認や面談などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の資格

当社の取締役の資格は、当社の株主の中から選任する。ただし、必要があるときは株主以外の者から選任できる旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 特別決議の要件

当社の株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議（特別決議）は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年7月末日を基準日として行なうことができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容・工数についての見積りを行ない、合意した監査計画に基づき監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成22年2月8日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばの監査を受けております。

なお、当事業年度に係る監査報告書は、平成23年4月26日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

（単位：千円）

		当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		415
前渡金		917
前払費用		1,295
役員貸付金		17,000
未収入金		6,250
仮払金		4,480
預け金		60,100
その他		1,217
流動資産合計		91,676
固定資産		
投資その他の資産		
敷金		7,996
投資その他の資産合計		7,996
固定資産合計		7,996
資産合計		99,673
負債の部		
流動負債		
未払費用		4,005
未払法人税等		265
預り金		1,951
流動負債合計		6,223
固定負債		
社債		91,000
固定負債合計		91,000
負債合計		97,223
純資産の部		
株主資本		
資本金		69,950
新株式申込証拠金	1	165,700
資本剰余金		
資本準備金		39,950
資本剰余金合計		39,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		273,149
利益剰余金合計		273,149
株主資本合計		2,450
純資産合計		2,450
負債純資産合計		99,673

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
売上高	-
売上原価	
商品売上原価	-
売上総利益	-
販売費及び一般管理費	
役員報酬	28,800
給料	116,515
法定福利費	11,937
福利厚生費	3,850
運搬費	2,186
広告宣伝費	2,856
旅費交通費	6,132
通信費	5,889
事務用品費	9,257
支払手数料	34,682
賃借料	15,666
支払報酬	6,042
研究開発費	21,186
その他の経費	5,815
販売費及び一般管理費合計	270,819
営業損失( )	270,819
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
社債利息	2,066
営業外費用合計	2,066
経常損失( )	272,884
税引前当期純損失( )	272,884
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	-
法人税等合計	265
当期純損失( )	273,149

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
新株の発行	69,950	
当期変動額合計	69,950	
当期末残高	69,950	
<b>新株式申込証拠金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
新株式申込	165,700	
当期変動額合計	165,700	
当期末残高	165,700	
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
新株の発行	39,950	
当期変動額合計	39,950	
当期末残高	39,950	
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
新株の発行	39,950	
当期変動額合計	39,950	
当期末残高	39,950	
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失( )	273,149	
当期変動額合計	273,149	
当期末残高	273,149	
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失( )	273,149	
当期変動額合計	273,149	
当期末残高	273,149	

(単位:千円)

		当事業年度
		(自 平成22年 2月 8日
		至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		-
<b>当期変動額</b>		
新株の発行		109,900
新株式申込		165,700
当期純損失( )		273,149
当期変動額合計		2,450
当期末残高		2,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		-
<b>当期変動額</b>		
新株の発行		109,900
新株式申込		165,700
当期純損失( )		273,149
当期変動額合計		2,450
当期末残高		2,450

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	272,884
受取利息及び受取配当金	1
社債利息	2,066
未収消費税等の増減額( は増加)	5,650
預け金の増減額( は増加)	60,100
その他の資産の増減額( は増加)	15,989
その他の負債の増減額( は減少)	5,957
小計	346,602
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	44,821
貸付金の回収による収入	27,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	13,720
短期借入金の返済による支出	13,720
社債の発行による収入	91,000
株式の発行による収入	275,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	415
現金及び現金同等物の期首残高	-
現金及び現金同等物の期末残高	415

## 【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度 (自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日)
<p>当社は、当事業年度において270,819千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも348,667千円の大幅な支出超過となっております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、常温での超伝導技術によるフライホイールの開発、家庭用及び小型店舗用磁気伝導発電装置の技術開発を推し進め、利益率の高い製品開発を完成させ、積極的な販売活動を推進し、早期売上の確保に努めてまいります。また、財務体質の強化施策として、第2回一般公募増資を実施中であり、しかし、商品化の時期等については不確定要素も多く、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日)
1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

<b>当事業年度</b> (自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日)
(第2回一般公募による新株式発行に関して) 平成22年7月9日開催の臨時株主総会及び平成22年10月13日開催の臨時株主総会において下記のとおり一般公募による新株式発行に関して決議いたしました。
(1) 発行株式の種類 普通株式
(2) 発行可能株式総数 100,000株
(3) 発行株式数 40,000株
(4) 発行価格 1株につき10,000円
(5) 発行価格の総額 400,000,000円
(6) 資本組入額 1株につき5,000円
(7) 資本組入額の総額 200,000,000円
(8) 募集の方法 一般募集
(9) 申込期日 平成23年4月30日
(10) 申込期間 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日
(11) 新株交付日 平成23年5月2日

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

<b>当事業年度末</b> (平成23年 1月31日)
1 新株式申込証拠金 当事業年度末における株式募集中であります 株式申込金を計上しております。 申込者数 121 名 申込口数 16,570 口

(損益計算書関係)

<b>当事業年度末</b> (自 平成22年 2月8日 至 平成23年 1月31日)
--

## 1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費21,186千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度末減少株 式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	-	10,990	-	10,990
合計	-	10,990	-	10,990

（注）普通株式の発行済株式総数の増加10,990株は会社設立による株式発行3,000株と一般公募増資による株式発行7,990株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの  
該当事項はありません。



## （キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度 （自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 1月31日現在）	
現金及び預金勘定	415千円
現金及び現金同等物	415千円

## （リース取引関係）

当事業年度 （自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日）	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりのリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	

## （金融商品関係）

当事業年度（自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に常温での超伝導技術によるそのフライホイールの開発・小型店舗用及び家庭用磁気伝導発電装置等の開発及び製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に社債発行）を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当事業年度においては営業債権はありません。預け金は運転資金に係るものであり、預け先の信用リスクに晒されております。

営業債務である社債は、主に磁気伝導発電装置等の開発に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

貸付金は、役員及び従業員貸付金であるため、貸付相手先の所得収入状況を確認し、また、預け金については預け先の預金通帳にて確認して債権保全をはかれる体勢としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、総務部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	415	415	-
(2) 短期貸付金	17,517	17,517	-
(3) 未収入金	6,250	6,250	-
(4) 預け金	60,100	60,100	-
資産計	84,283	84,283	-
(1) 社債	91,000	102,713	11,713
負債計	91,000	102,713	11,713

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法資産

(1) 現金及び預金 (2) 短期貸付金 (3) 未収入金 (4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	415			
短期貸付金	17,517			
未収入金	6,250			
預け金	60,100			
合計	84,283			

## 3. 社債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## （デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

当事業年度 （自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日） 該当事項はありません。
--

## （ストック・オプション等関係）

当事業年度（自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
 該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## （1）ストック・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
権利行使前のストック・オプションの数	普通株式 45,000株
付与日	平成22年 5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	5年間（自 平成22年5月10日 至 平成27年5月10日）

（注）株式数に換算して記載しております。

## （2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
付与	45,000
失効	
権利確定	45,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
権利確定	45,000
権利行使	
失効	
未行使残	45,000

## 単価情報

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な 評価単価 (円)	

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの単価は未公開企業であるためストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法に算定しております。

なお、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もるための基礎となった算定時点の当社株式の評価方法は純資産価額及び類似業種比準方式の折衷方式によっております。

## 4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額

- 円

当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

## 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	111,444千円
その他	千円
繰越税金資産小計	111,444千円
評価性引当額	111,444千円
繰延税金資産合計	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失であるため記載していません。	

## (企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)	
該当事項はありません。	

## (持分法損益等)

当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)	
該当事項はありません。	

## 【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## ア. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	杉原雅夫			当社代表取締役	(被所有)直接13.6	研究開発推進のための資金援助	貸付 仮払	17,000 7,500	短期貸付金 仮払金	17,000 3,744

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、無利息としております。

発電機開発の仮払金の精算額については一般の取引条件と同様に決定しております。

## イ. 財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の保有する会社	(株)MAコーポレーション	東京都新宿区		サービス業		決済の効率化のための資金移動	貸付 預け金	19,221 113,000	短期貸付金 預け金	247 60,100
	丸昌運倉(有)	三重県四日市		製造業		研究開発の委託	発電機開発費の支払	3,586	仮払金	736

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、無利息としております。

発電機開発費については一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額	222円95銭
1株当たり当期純損失	45,938円40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、当社株式が非上場であり期中平均株価の算定が困難なため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年2月8日 至 平成23年1月31日)
当期純損失(千円)	273,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	273,149
期中平均株式数(株)	5,946

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産明細表】

該当事項はありません。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回少人数私募債	平成22年4月30日	-	26,000	5.0	無担保	平成25年4月30日
同	平成22年8月31日	-	21,000	5.0	同	平成25年8月31日
同	平成22年9月30日	-	21,000	5.0	同	平成25年9月30日
同	平成22年11月1日	-	23,000	5.0	同	平成25年10月31日

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	91,000	-	-

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## ア.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	109
預金	
普通預金	306
預金計	306
合計	415

## イ.短期貸付金

相手先	金額(千円)
役員	17,000
(株)MAコーポレーション	247
従業員	270
計	17,517

## ウ.未収入金

相手先	金額(千円)
未収消費税等	5,650
ELストリーム(株)	600
計	6,250

## エ.預け金

相手先	金額(千円)
(株)MAコーポレーション	60,100
計	60,100

## オ.敷金

相手先	金額(千円)
(有)陽照	7,646
大東建物管理(株)	350
計	7,996

負債の部  
未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	3,544
社債利息	461
計	4,005

## (3)【その他】

最近の経営成績及び財政状況の概況

第2期中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)に係る中間財務諸表は以下のとおりであります。

この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1期中間会計期間(自平成22年2月8日至平成22年7月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第2期中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年7月31日)	当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	15,092	1,213	415
前渡金	758	158	917
前払費用	-	1,295	1,295
立替金	-	1,000	-
役員貸付金	-	7,500	17,000
短期貸付金	17,550	8,845	-
仮払金	5,797	3,400	4,480
預け金	-	90,755	60,100
未収入金	2,263	1 6,551	6,250
その他	-	-	1,217
流動資産合計	41,463	120,718	91,676
固定資産			
投資その他の資産			
敷金	350	8,102	7,996
投資その他の資産合計	350	8,102	7,996
固定資産合計	350	8,102	7,996
資産合計	41,813	128,821	99,673
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金	2,510	-	-
未払費用	327	3,967	4,005
預り金	1,256	2,726	1,951
未払法人税等	75	145	265
流動負債合計	4,169	6,838	6,223
固定負債			
社債	26,000	149,000	91,000
固定負債合計	26,000	149,000	91,000
負債合計	30,169	155,838	97,223
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	30,000	225,750	69,950
新株式申込証拠金	79,900	-	1 165,700
資本剰余金			
資本準備金	-	195,750	39,950
資本剰余金合計	-	195,750	39,950
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	98,255	448,517	273,149
利益剰余金合計	98,255	448,517	273,149
株主資本合計	11,644	27,017	2,450
純資産合計	11,644	27,017	2,450
負債純資産合計	41,813	128,821	99,673

## 【中間損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度の要約		
	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 8日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	損益計算書 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
売上高	-	-	-
売上原価	-	-	-
売上総利益	-	-	-
販売費及び一般管理費			
役員報酬	11,100	21,626	28,800
給料	36,271	65,283	116,515
法定福利費	4,829	6,223	11,937
福利厚生費	1,015	2,000	3,850
運搬費	934	1,035	2,186
広告宣伝費	1,386	777	2,856
交際費	478	403	-
会議費	189	43	-
旅費交通費	2,755	3,510	6,132
通信費	1,448	2,929	5,889
事務用品費	3,233	5,755	9,257
支払手数料	15,738	16,734	34,682
賃借料	3,294	8,717	15,666
租税公課	368	1,483	-
支払報酬	2,290	4,206	6,042
研究開発費	7,904	1 25,451	1 21,186
その他の経費	4,613	6,809	5,815
販売費及び一般管理費合計	97,853	172,993	270,819
営業損失( )	97,853	172,993	270,819
営業外収益			
受取利息	-	1	1
雑収入	-	600	-
営業外収益合計	-	601	1
営業外費用			
社債利息	327	2,231	2,066
雑損失	-	600	-
営業外費用合計	327	2,831	2,066
経常損失( )	98,180	175,222	272,884
税引前中間純損失( )	98,180	175,222	272,884
法人税、住民税及び事業税	75	145	265
法人税等調整額	-	-	-
法人税等合計	75	145	265
中間純損失( )	98,255	175,367	273,149

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成22年2月8日 至平成22年7月31日)	当中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成22年2月8日 至平成23年1月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	-	69,950	-
当中間期変動額			
新株の発行	30,000	155,800	69,950
当中間期変動額合計	30,000	155,800	69,950
当中間期末残高	30,000	225,750	69,950
新株式申込証拠金			
前期末残高	-	165,700	-
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	-
新株式の申込	79,900	165,700	165,700
当中間期変動額合計	79,900	165,700	165,700
当中間期末残高	79,900	-	165,700
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	-	39,950	-
当中間期変動額			
新株の発行	-	155,800	39,950
当中間期変動額合計	-	155,800	39,950
当中間期末残高	-	195,750	39,950
資本剰余金合計			
前期末残高	-	39,950	-
当中間期変動額			
新株の発行	-	155,800	39,950
当中間期変動額合計	-	155,800	39,950
当中間期末残高	-	195,750	39,950
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	-	273,149	-
当中間期変動額			
中間純損失( )	98,255	175,367	273,149
当中間期変動額合計	98,255	175,367	273,149
当中間期末残高	98,255	448,517	273,149
利益剰余金合計			
前期末残高	-	273,149	-
当中間期変動額			
中間純損失( )	98,255	175,367	273,149
当中間期変動額合計	98,255	175,367	273,149
当中間期末残高	98,255	448,517	273,149
株主資本合計			
前期末残高	-	2,450	-
当中間期変動額			
新株の発行	30,000	311,600	109,900
新株式の申込	79,900	165,700	165,700
中間純損失( )	98,255	175,367	273,149
当中間期変動額合計	11,644	29,467	2,450
当中間期末残高	11,644	27,017	2,450

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 8日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計			
前期末残高	-	2,450	-
当中間期変動額			
新株の発行	30,000	311,600	109,900
新株式の申込	79,900	165,700	165,700
中間純損失( )	98,255	175,367	273,149
当中間期変動額合計	11,644	29,467	2,450
当中間期末残高	11,644	27,017	2,450

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成22年 2月 8日 至 平成22年 7月31日)	(自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失( )	98,180	175,222	272,884
受取利息及び受取配当金	-	1	1
社債利息	327	2,231	2,066
未収消費税等の増減額( は増加)	2,263	2,551	5,650
預け金の増減額( は増加)	-	30,655	60,100
その他の資産の増減額( は増加)	6,906	3,684	15,989
その他の負債の増減額( は減少)	1,584	735	5,957
小計	105,439	201,779	346,602
利息及び配当金の受取額	-	1	1
利息の支払額	327	2,231	2,066
法人税等の支払額	-	265	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,767	204,274	348,667
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付けによる支出	27,100	8,785	44,821
貸付金の回収による収入	9,550	9,957	27,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,550	1,172	17,517
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	13,720	-	13,720
短期借入金の返済による支出	11,210	-	13,720
社債の発行による収入	26,000	58,000	91,000
株式の発行による収入	109,900	145,900	275,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,410	203,900	366,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	15,092	797	415
現金及び現金同等物の期首残高	-	415	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,092	1,213	1 415

## 【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自平成22年2月8日 至平成22年7月31日)	当中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前事業年度 (自平成22年2月8日 至平成23年1月31日)
	<p>当社は、当中間会計期間において172,993千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも204,274千円の大幅な支出超過となっております。</p> <p>これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、常温での超伝導技術によるフライホイールの開発、家庭用及び小型店舗用磁気伝導発電装置、大容量蓄電装置の技術開発を推進し、利益率の高い製品開発を完成させ、積極的な販売活動を図り早期売上の確保に努めてまいります。また、財務体質の強化施策として、本報告書提出日現在第3回一般公募増資に係る有価証券届出書を提出しております。</p> <p>しかし、商品化の時期等については不確定要素も多く、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において270,819千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも348,667千円の大幅な支出超過となっております。</p> <p>これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、常温での超伝導技術によるフライホイールの開発、家庭用及び小型店舗用磁気伝導発電装置の技術開発を推進し、利益率の高い製品開発を完成させ、積極的な販売活動を推進し、早期売上の確保に努めてまいります。また、財務体質の強化施策として、第2回一般公募増資を実施中であります。</p> <p>しかし、商品化の時期等については不確定要素も多く、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 8日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項  中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
2. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	

## 【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成22年 2月 8日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度 (自 平成22年 2月 8日 至 平成23年 1月31日)
		(第2回一般公募による新株式発行に関して)平成22年7月9日開催の臨時株主総会及び平成22年10月13日開催の臨時株主総会において下記のとおり一般公募による新株式発行に関して決議いたしました。 (1) 発行株式の種類 普通株式 (2) 発行可能株式総数 100,000株 (3) 発行株式数 40,000株 (4) 発行価格 1株につき10,000円 (5) 発行価格の総額 400,000,000円 (6) 資本組入額 1株につき5,000円 (7) 資本組入額の総額 200,000,000円 (8) 募集の方法 一般募集 (9) 申込期日 平成23年4月30日 (10) 申込期間 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日 (11) 新株交付日 平成23年5月2日

## 【注記事項】

## （中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成22年7月31日）	当中間会計期間末 （平成23年7月31日）	前事業年度末 （平成23年1月31日）
* 1. 仮払消費税と借受消費税を相殺して、未収入金として表示しております。	* 1. 仮払消費税と借受消費税を相殺して、未収入金に含んで表示しております。	* 1. 新株式申込証拠金 当事業年度末における株式募集中であります 株式申込金を計上しております。  申込者数 121 名 申込口数 16,570 口

## （中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成22年2月8日 至平成22年7月31日）	当中間会計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）	前事業年度 （自平成22年2月8日 至平成23年1月31日）
	* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている 研究開発費25,451千円であります。	* 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている 研究開発費21,186千円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年2月8日至平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の株式数の増加3,000株は、設立による株式発行3,000株の増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	10,990	31,160	-	42,150
合計	10,990	31,160	-	42,150

(注) 普通株式の株式数の増加31,160株は、一般公募増資によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成22年2月8日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	-	10,990	-	10,990
合計	-	10,990	-	10,990

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,990株は会社設立による株式発行3,000株と一般公募増資による株式発行7,990株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年2月8日 至平成22年7月31日)	当中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前事業年度 (自平成22年2月8日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年7月31日現在) 現金及び預金勘定 15,092千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>15,092千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,213千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,213千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年1月31日現在) 現金及び預金勘定 415千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>415千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成22年2月8日 至平成22年7月31日)	当中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前事業年度 (自平成22年2月8日 至平成23年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自平成22年2月8日 至平成22年7月31日）	当中間会計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）	前事業年度 （自平成22年2月8日 至平成23年1月31日）
1株当たり純資産額	22,751円94銭	640円98銭	222円95銭
1株当たり中間（当期）純損失	32,751円94銭 中間会計期末に計上している新株 申込証拠金は1株当たり情報の計 算から除外しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株 当たり中間純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	6,600円20銭 中間会計期末に計上している新株 申込証拠金は1株当たり情報の計 算から除外しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株 当たり中間純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	45,938円40銭 事業年度末に計上している新株申 込証拠金は1株当たり情報の計算 から除外しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

（注）1株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間（当期）純損失（千円）	98,255	175,367	273,149
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	98,255	175,367	273,149
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	-	-	-
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	3,000	26,570	5,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-	-

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内に開催
基準日	1月31日
株券の種類	普通株式1株券、10株券、50株券、100株券の4種類
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都渋谷区代々木2丁目7番5号 株式会社 杉原産業 株式会社 杉原産業 該当事項なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	定めなし 定めなし 定めなし 定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株式には譲渡制限を設けており、株式の譲渡による取得には、取締役会の承認を受けなければならない。

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

## 2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成22年10月15日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第1期）（自平成22年2月8日至平成23年1月31日）平成23年4月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成23年9月16日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年10月3日関東財務局長に提出  
事業年度（第1期）（自平成22年2月8日至平成23年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

### 第三部【提出会社の保証会社等の情報】

#### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

#### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

#### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。



#### 第四部【特別情報】

##### 第1【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

##### 第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 23年 4月 25日

株式会社杉原産業  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員	公認会計士 土屋 洋 泰
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 岩 田 浩 一
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉原産業の平成22年2月8日から平成23年1月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉原産業の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提の注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において270,819千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも348,667千円の大幅な支出超過となるなど継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。